

第 7 2 期決算公告

(平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日まで)



株式会社ソルコム

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,217,331	流動負債	4,783,470
現金預金	5,684,919	工事未払金	2,860,021
受取手形	13,194	買掛金	256,186
完成工事未収入金	5,396,515	リース債務	524,568
売掛金	247,379	未払金	468,638
有価証券	300,000	未払法人税等	203,547
商品	168,870	未払消費税等	66,551
販売用不動産	192,576	未払費用	37,503
未成工事支出金	5,589,415	未成工事受入金	81,809
仕掛品	9,745	預り金	152,183
不動産事業支出金	3,234	完成工事補償引当金	5,880
材料貯蔵品	22,585	賞与引当金	102,500
短期貸付金	3,293	工事損失引当金	24,080
未収入金	140,062	固定負債	4,519,443
繰延税金資産	96,237	リース債務	1,239,595
その他	354,601	退職給付引当金	3,155,749
貸倒引当金	△5,300	資産除去債務	16,440
		その他	107,658
固定資産	16,203,650	負債合計	9,302,914
有形固定資産	9,638,511	(純資産の部)	
建物・構築物	3,121,711	株主資本	23,175,499
機械及び装置	48,757	資本金	2,324,732
工具器具・備品	41,264	資本剰余金	1,462,371
土地	5,787,615	資本準備金	1,461,738
リース資産	637,381	その他資本剰余金	632
建設仮勘定	1,780	利益剰余金	20,488,784
無形固定資産	73,810	利益準備金	581,183
借地権	11,403	その他利益剰余金	19,907,601
ソフトウェア	53,970	固定資産圧縮積立金	280,267
その他	8,437	特別償却準備金	17,773
投資その他の資産	6,491,327	別途積立金	15,002,000
投資有価証券	5,114,983	繰越利益剰余金	4,607,561
関係会社株式	508,436	自己株式	△1,100,389
従業員に対する長期貸付金	5,540	評価・換算差額等	1,942,567
長期前払費用	28,891	その他有価証券評価差額金	1,942,567
繰延税金資産	87,075		
その他	748,839	純資産合計	25,118,067
貸倒引当金	△2,439	負債純資産合計	34,420,981
資産合計	34,420,981		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から
平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	35,261,576	
兼業事業売上高	3,069,508	38,331,084
売 上 原 価		
完成工事原価	32,671,200	
兼業事業売上原価	2,553,357	35,224,557
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,590,375	
兼業事業売上総利益	516,151	3,106,527
販売費及び一般管理費		2,121,135
営 業 利 益		985,391
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	189,179	
受取賃貸料	129,186	
その他	45,375	363,741
営 業 外 費 用		
その他	2,463	2,463
経 常 利 益		1,346,669
特 別 利 益		
固定資産売却益	2,422	
投資有価証券売却益	4	2,427
特 別 損 失		
固定資産除却損	640	
固定資産処分損	22,000	
減損損失	262,744	285,384
税 引 前 当 期 純 利 益		1,063,712
法人税、住民税及び事業税	476,496	
法人税等調整額	△65,550	410,945
当 期 純 利 益		652,766

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時 価 の あ る も の : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商 品 : 移動平均法

販 売 用 不 動 産 : 個別法

未 成 工 事 支 出 金 : 個別法

仕 掛 品 : 個別法

不 動 産 事 業 支 出 金 : 個別法

材 料 貯 蔵 品 : 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 : 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 : 完成工事のかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 : 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	141,725 千円
短期金銭債務	983,120 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,007,938 千円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形2,432千円が「受取手形」の期末残高に含まれております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	304,883 千円
仕 入 高	9,812,956 千円
営業取引以外の取引高	140,211 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	961,241 千円
投資有価証券評価損	169,247 千円
その他	306,569 千円
繰延税金資産小計	1,437,059 千円
評価性引当金	△337,562 千円
繰延税金資産合計	1,099,496 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△122,761 千円
特別償却準備金	△7,785 千円
その他有価証券評価差額金	△781,898 千円
その他	△3,739 千円
繰延税金負債合計	△916,183 千円

繰延税金資産の純額 183,312 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソルコムマイスタ	直接 100%	兼任 2名	当社発注工事の施工	外注費等の支払 (注2)	4,906,922	工事未払金	503,721

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との取引	取引の内容 (注2)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)トヤマコーポ レーション (注3)	広島市 安佐南区	483,502	ゴルフ場 経営	—	—	システム構築 等(注4)	31,071	売掛金	26

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
 3. (株)トヤマコーポレーションは、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の過半数を所有しております。
 4. 形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と(株)トヤマコーポレーションとの取引による金額が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4,886 円 38銭
2. 1株当たり当期純利益 126 円 98銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、株式会社ミライト・ホールディングス（以下「ミライトHD」）との経営統合を、ミライトHDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）の方法により実施することを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」）を締結しております。

本株式交換は、当社においては平成30年9月28日開催の臨時株主総会における特別決議により本株式交換契約の承認を得ており、平成31年1月1日を効力発生日として行われております。

また、本株式交換の効力発生日に先立つ平成30年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所市場第二部において上場廃止（最終売買日は平成30年12月25日）となっております。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。